

2

環境

- 23 環境マネジメント
- 27 ありたい姿と環境目標
- 31 温室効果ガス
- 35 プラスチック
- 39 水
- 42 食品ロス
- 44 廃棄物
- 47 生物多様性

環境マネジメント

ニッポンハムグループは、^{いのち}生命を育み、その恵みを大切にしながら企業活動を行っています。私たちは、すべての^{いのち}生命を育む自然環境を保全し、資源を有効活用し、環境負荷を減らす取り組みが重要だと考えています。環境と調和した持続可能な社会の実現を目指し、グループ全体でこの取り組みを推進していきます。



環境方針

ニッポンハムグループは、「ニッポンハムグループ環境方針」を制定して、従業員一人ひとりがこの方針に基づき、さまざまな環境活動に取り組んでいます。なお、本方針は、日本ハム（株）取締役会の承認のもと制定しています。

ニッポンハムグループ環境方針

ニッポンハムグループは、自然の恵みに感謝し、サプライチェーンを通して持続可能な環境と事業発展の調和を目指します。また、環境法令を遵守するとともに、自然保全の重要性を認識し、環境活動を推進します。

1. 気候変動への対応
事業活動で発生する化石燃料由来及び家畜由来などの温室効果ガス削減に取り組みます。
2. 持続可能な資源の利用
事業活動で必要な原材料や水などを大切に使用するとともに、廃棄物の削減や資源循環に取り組みます。
3. 生物多様性の保全
事業活動に伴う自然資本への依存と影響を考慮し、生物多様性の保全を推進します。
4. ステークホルダーとの共創
自社の取り組みにとどまらず、産官学や地域社会と協働し環境課題の解決に取り組みます。
5. 適切な情報開示
透明性と信頼性の高い環境情報の開示に取り組みます。

2011年4月制定
2024年9月13日改定

環境宣言

経営トップがグループ従業員に対して、環境問題への取り組みを経営課題に掲げることを宣言しました。この際に示された「環境問題に取り組むことは、企業としての責任であり使命である」という考えは現在まで受け継がれ、ニッポンハムグループの環境活動の基盤となっています。

[環境宣言 \[PDF:185KB\]](#)

推進体制

環境に関わる方針や政策の策定、取り組みについては、サステナビリティ委員会で討議し、経営会議で審議の上、決定機関である取締役会に諮っています。また、日本ハム（株）広報・サステナビリティ部が事務局となり、事業本部の担当者と定期的に情報交換を行い、グループ全体として環境活動を推進しています。

[サステナビリティ推進体制](#)

ありたい姿と環境目標

ニッポンハムグループでは、「環境保全のありたい姿」の実現に向けて、目標およびロードマップを定め、取り組みを進めています。

ありたい姿と環境目標

社内システム

法令遵守および汚染防止

ニッポンハムグループでは、各事業所で法令遵守のための取り組みを実施しています。各事業所は所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。内部監査などで発見された事項については、再発防止策を含め対策を実施します。

また、法令およびニッポンハムグループ社内規定に基づき、汚染防止の取り組みを行っています。

水質汚染防止

ニッポンハムグループは事業所ごとに、適切な処理方法を組み合わせて排水の浄化を行っています。法令に定められた排水基準に加え、自社基準を設け、高いレベルで管理しています。

大気汚染防止

ニッポンハムグループはボイラーや焼却炉などの適正な運転を行うとともに、定期的な点検・整備を実施し、排出ガスの大気汚染物質を法規制以下の濃度で管理しています。

廃棄物管理

ニッポンハムグループは事業で発生する廃棄物を廃棄物処理法に基づき、土壌汚染などにも配慮しながら適切に管理しています。

化学物質管理

ニッポンハムグループは事業の中で取り扱っている化学物質を、関係法令を遵守しながら適切に管理しています。

万が一、環境に関する法令違反や事故等が発生した場合は、各事業所で定める手順に従い修正緩和措置を講じるとともに、関係機関へ報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

内部監査

ニッポンハムグループでは、国内の農場、工場、物流拠点における法令の遵守及び環境マネジメントシステムの適切な運用を確認するため、国内のすべての対象事業所を3年間で一巡するように日本ハム(株)の監査部が内部監査を実施しています。さらにISO14001を取得している拠点ではISO規格に沿った内部監査を行っています。これらの内部監査により、グループにおける環境パフォーマンスの継続的改善を実現しています。

環境内部監査実施拠点数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実施拠点数	40	32	122	34	107

ISO14001 認証取得

ニッポンハムグループはハム・ソーセージや調理加工品などの加工食品の製造工場を中心に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。認証を受けた事業所では、従業員に対して環境方針の周知を行い、必要な教育を提供しています。また、PDCAサイクルを継続的に回すことで、エネルギー効率の向上や廃棄物削減など、持続可能な運営を推進しています。

製造拠点における
2025年度認証事業所 22拠点
事業所比率 27.2%

※ 事業所数は、2026年4月現在

会社名	事業所名
日本ハム株式会社	諫早プラント
協同食品株式会社	工場
日本ハム北海道ファクトリー株式会社	旭川工場
	青森生ハム工場
日本ルナ株式会社	京都工場
	高崎工場
日本ハム食品株式会社	関東プラント
	関西プラント
	桑名プラント
日本ハム惣菜株式会社	北海道工場
	新潟工場
	宮崎工場
南日本ハム株式会社	工場
日向農産加工株式会社	工場
東北日本ハム株式会社	山形工場
日本ハムファクトリー株式会社	茨城工場
	静岡工場
	徳島工場
	兵庫工場
タイ日本フーズ	アユタヤ工場
	ピッサヌローク支店
エゲ・タブ	食品工場

環境配慮設計

ニッポンハムグループでは、環境に配慮した商品設計・開発を推進しています。環境は全社的なサステナビリティブランド「Mealin'Good」のアクションの一つです。そのため、環境価値の高い商品には「Mealin'Good」マークを付けて展開しています。

Mealin'good



環境教育

ニッポンハムグループでは、すべての役職員が行動のベースとするニッポンハムグループ行動基準において、環境保全活動に関する教育を継続的に行っています。この行動基準の理解を促進するためにわかりやすく表現した行動基準ハンドブックを作成しており、従業員はそのハンドブックを定期的に読み合わせることで環境知識の教育を継続的に行っています。また、社内WEB掲示板や社内報での情報発信や各種研修などを通じた社員教育を継続的に行っています。

行動基準



業界団体・行政との連携

ニッポンハムグループでは、業界団体や行政との連携を通じて、環境課題の解決を推進しています。

イニシアチブ・外部団体への参画



ありたい姿と環境目標

ニッポンハムグループは、2025年4月に「環境保全のありたい姿」を表明し、当社グループが直面する環境課題に向き合い、より長期的な視点で環境保全の取り組みを進めていきます。



環境保全のありたい姿

ニッポンハムグループの事業は、^{いのち}生命の恵みを育む地球環境を基盤としています。自然と調和した資源利用を進め、将来にわたり「食べる喜び」を提供していきます。



人と地球の調和した姿「エコサイクル」

人と家畜をはじめ、地球上のあらゆる生命を形づくる^{いのち}炭素・水・窒素などの物質は、自然の営みによって再生され循環しています。しかし、人口増加や企業活動により、化石燃料や資源の使い過ぎが進み、地球の物質循環の限界を超えて、気候変動や大気、水の汚染などの環境課題を引き起こしています。

ニッポンハムグループは、事業活動における資源の使用と排出が、地域や取引先との共生（エコシステム）によって自然と調和した物質循環（サイクル）となるよう、ありたい姿を「エコサイクル」と呼び、取り組みを進めていきます。



水

水は、大気中の水分が雨となって地上に注ぎ、様々な生物を育みながら地球を巡ります。しかし、人口増加や都市化、そして気候変動により、水不足や水の汚染が生じています。

ニッポンハムグループでは、水資源を効率的に使用し、無駄なく商品を生産する工夫を重ねています。また、使用した水をきれいにして自然に戻すことで、環境負荷低減に努めています。

窒素

窒素はたんぱく質の元であり、大気から土壌を通じて植物に取り込まれ、様々な生物に利用されながら地球を巡ります。しかし、産業革命以降、大量の廃棄物や化学肥料の使い過ぎなどにより、窒素の自然な循環が乱れ、環境汚染が生じています。

ニッポンハムグループでは、事業を通じて食品ロスを減らしたり、家畜のふん尿を堆肥として活用したりすることで、環境への負荷を低減する取り組みを行っています。

炭素

炭素は、大気中の CO_2 が植物に取り込まれ、様々な生物に利用されながら地球を巡ります。しかし、近年の経済発展と共に CO_2 が増加、その結果温暖化が加速し、洪水や干ばつ、熱波といった気候変動が生じています。

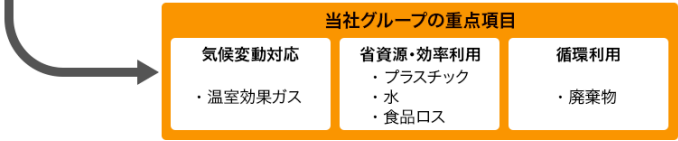
ニッポンハムグループでは、省エネルギーや太陽光発電の利用を推進することで、 CO_2 排出の削減に努め、気候変動の緩和を目指しています。太陽光発電の利用を推進することで、 CO_2 排出の削減に努め、気候変動の緩和を目指しています。

重点項目

環境への影響が大きいと考えられるサプライチェーン上の物質を、重点項目として特定しました。
■ 当社プロセス ■ サプライチェーンの上流、下流
太字: 排出が特に多い項目

活動軸	重点項目	産地・取引先	農場	処理工場	製造工場	物流・販売	得意先・消費者
気候変動	温室効果ガス	家畜由来 化石由来	家畜由来 化石由来	化石由来	化石由来	化石由来	化石由来
化学物質	プラスチック	使用・排出	使用・排出	使用・排出	使用・排出	使用・排出	排出
淡水利用の変化	水	使用・排水	使用・排水	使用・排水	使用・排水	使用・排水	使用・排水
有機物の循環 (炭素・窒素)	食品ロス	食品残さ (可食部)	食品残さ (可食部)	食品残さ (可食部)	食品残さ (可食部)	商品廃棄	商品廃棄
有機物の循環 (窒素・リン)	廃棄物	家畜ふん尿 排水汚泥	家畜ふん尿 排水汚泥	排水汚泥 非可食部	排水汚泥 非可食部		

3つの活動軸・5つの重点項目を設定し、サプライチェーン全体で取り組んでいく



中長期環境目標および進捗

ニッポンハムグループは、環境のありたい姿「エコサイクル」の実現に向けて、2030年に向けた環境目標に加え、2050年に向けた長期的なロードマップを定め、取り組みを進めています。

目標・進捗については、以下をご覧ください。

中長期環境目標および進捗 [PDF:673KB]

ロードマップ

活動軸	重点項目		2025	2026	…	2029	2030	…	2040	…	2050
気候変動対応	温室効果ガス	Scope 1・2	自社施設でのエネルギーの脱炭素化推進 (省エネ設備の導入、生産工程と製造方法の合理化、燃料の電化推進と再エネ転換)								カーボンニュートラルを目指す
			家畜由来温室効果ガスの削減推進 (飼養管理技術の研究と実践、行政や大学等の研究機関および事業者との連携)								
		Scope 3	生産プロセスで発生する未利用資源(ふん尿他)からのエネルギー地産地消								
効率利用・省資源	プラスチック	製品使用	サプライヤーコミュニケーションによるScope3削減 (サプライヤーの脱炭素目標調査、一次データの活用)								サプライチェーンを通じた 石油由来プラスチック最小化
			石油由来プラスチック包材削減(包材薄肉化、ノントレイ、形態変更)								
		廃棄	環境配慮包材使用の拡大 (バイオマスプラスチック、リサイクルプラスチックの使用)								
省資源・効率利用	水	食品ロス	石油由来プラスチック廃棄削減 (サプライヤーコミュニケーション)								水使用量の最適化及び ストレス地域でのリスク低減 主要なサプライチェーンでの 水リスクへの対応
			水使用量の最小化(合理化、利用量の見える化、節水活動の拡大、再利用水活用)								
		水ストレス地域でのリスク低減(水脈の診断、再利用水の拡大、保全・涵養)									
循環利用	廃棄物	食品ロス	培った食品ロスを発生させない技術のさらなる向上 (製品歩留まり向上、賞味期限延長、規格外品などの商品化)								サプライチェーンを通じた 食品ロスの最小化
			ステークホルダーとの削減策の模索								
		資源投入と最終処分の抑制(最終処分から再生利用へのシフト)								地域での連携による循環利用 の持続可能な発展	
地域での循環型モデルの創出(循環型農業や地産地消ビジネスの構築)											

記載内容は時勢や技術進歩によって適宜見直しする。

重点項目ごとの生産プロセスにおける取り組み



TCFD／TNFDへの対応

事業活動が与える環境影響を評価して、継続的に改善していきます。



温室効果ガス

第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分に低く保つこと、さらには1.5℃に抑える努力をすることが目標として設定されました。ニッポンハムグループは、気候変動が人々の生活や私たちの事業活動において喫緊の課題であることを認識し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した取り組みを推進しています。



目標および進捗

中長期環境目標に関する「温室効果ガス」の目標および進捗は、以下をご覧ください。

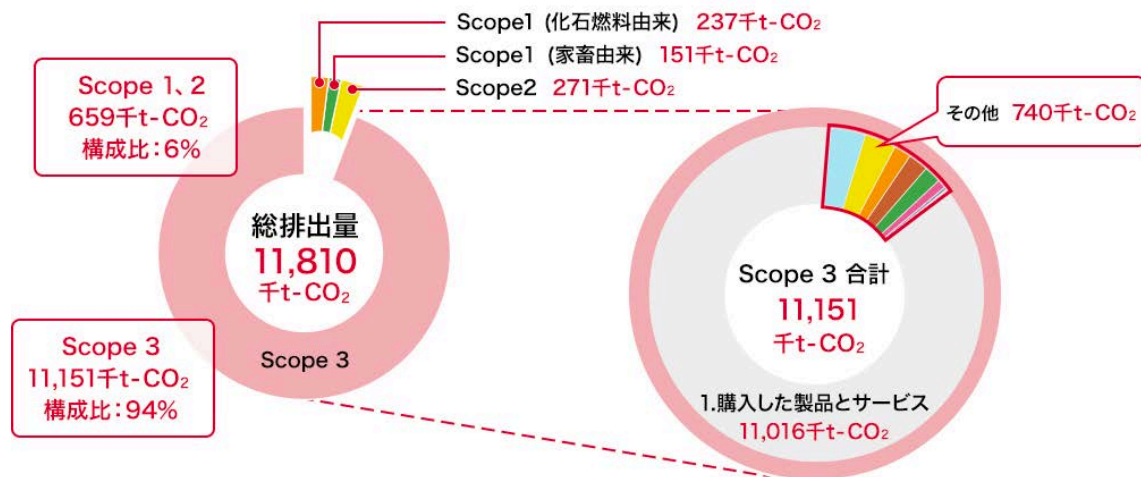
温室効果ガス 目標および進捗 [PDF:673KB]

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出状況と取り組み

ニッポンハムグループのサプライチェーン排出量の多くは、調達品に関連する排出（カテゴリー1）となっています。

サプライヤーとのコミュニケーションを通して上流の排出状況を把握し、課題をサプライヤーと共有の上、協力しながらともに排出削減を進めていけるよう取り組んでいます。

当社グループの排出内訳(Scope1、2、3)



当社グループの温室効果ガス排出状況（2024年度）

TCFDへの対応

ニッポンハムグループは、2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、2022年5月以降、シナリオ分析と特定したリスクにおける財務インパクトの算定や対応についての評価結果を開示しています。2025年6月からは、TCFDフレームワークに基づく情報開示を有価証券報告書で行っています。

有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容） [PDF:4.6MB]

インターナルカーボンプライシング

ニッポンハムグループは、CO₂排出量削減施策の一つとして、インターナルカーボンプライシング（ICP）を投資判断に活用しています。

- ― 社内炭素価格：5,500円/t-CO₂
- ― 導入対象：CO₂の排出を伴う設備投資※1
- ― 活用方法：投資基準の引き下げ

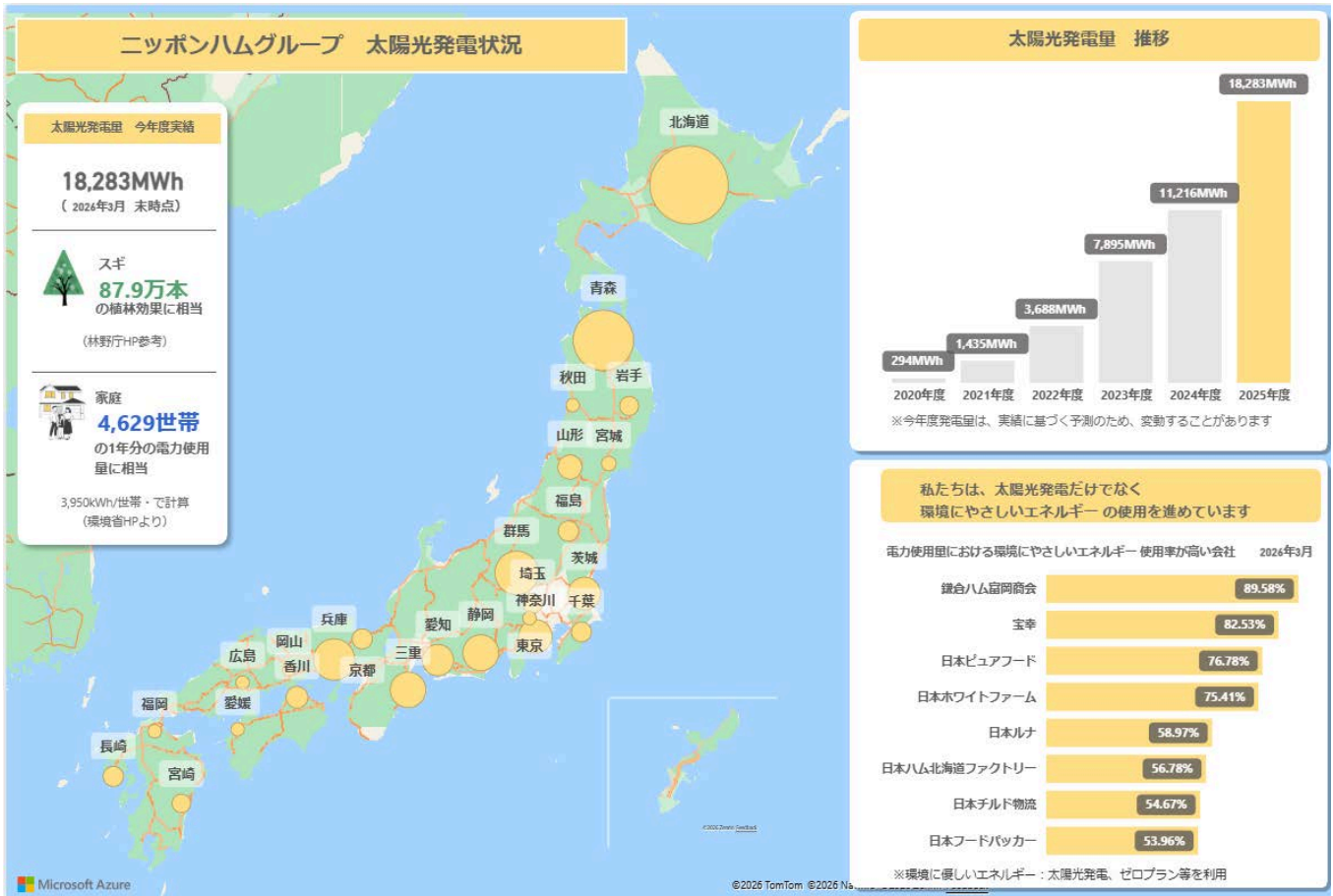
※1 内規に定める一定条件のもの

生産プロセスにおける取り組み



太陽光発電

事業所の屋根などを活用し、太陽光発電設備の設置を進めています。2026年3月末現在、全国45カ所で太陽光発電設備が稼働しています。





日本クリーンファーム（株）



日本ビュアフード（株）（伊勢崎プラント）



日本デイリーネット（株）（名古屋第二センター）

バイオマス燃料の使用

ニッポンハムグループは、工場での調理に使用された廃食油や排水処理の浮上油脂などを再び工場の燃料として利用しています。さらに、地域の事業者と連携し、ニッポンハムグループを含む事業者から排出される廃食油を回収・処理し再利用する資源循環にも取り組んでいます。



工場排水を利用したバイオガスプラント
（オーキービーエクスポート（豪州））



廃食油ボイラ

地域の事業者との連携による廃食油の活用

電化推進

工場の低中温域の熱需要に対しては、従来の化石燃料を使用する熱源機器を電気を使用するヒートポンプに代替する取り組みを進めています。また、ガソリン車やディーゼル車からハイブリッド車や電気自動車への切り替えも進めています。



鶏舎暖房用ヒートポンプ（日本ホワイトファーム（株））



ハイブリッドトラック（関東日本フード（株））



電気自動車（日本ハムマーケティング（株））

その他エネルギー使用の合理化

燃料転換や廃熱回収、高効率機器への更新、および機器の運転管理の見直しなどの取り組みを行っています。日本デイリーネット（株）では、積載効率や輸送ルートの見直しを行い、ニッポンハムグループ内の製造工場と各物流センターの輸送効率の向上に取り組んでいます。



廃熱回収コンプレッサー



高効率ボイラ



日本デイリーネット（株）

メタン削減に向けた研究

ニッポンハムグループでは、世界的に注目が高まっているメタンについて、北海道大学、徳島大学とそれぞれテーマを掲げて研究を進めています。

北海道大学とは、牛ルーメンにおけるメタン発生抑制法について研究を行っています。

徳島大学とは、試験管での検証や実際の豚への給餌を通じて、豚生体由来のメタン削減効果について研究を行いました。徳島大学との研究は2024年度で一定の成果が出たため、一旦完了とし、今後はスケールアップを図り、さらなる研究を進めていきます。



豚における腸内細菌叢と温室効果ガス排出に関する研究

豚のふん便を培養し、試験管での網羅的解析と
豚での給餌実験を行い、消化管由来の温室効果ガス削減効果を研究

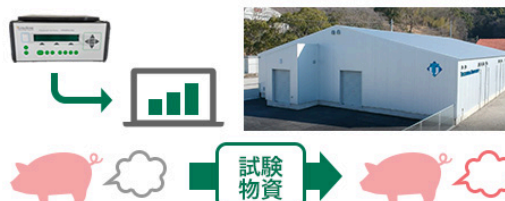
試験管試験



ふん便培養におけるメタン産生菌の変化調査



給餌試験



豚への試験物質給餌におけるメタン排出量調査

プラスチック

プラスチックは軽量で耐久性があり、さまざまな製品に利用される一方で、気候変動、資源の枯渇、海洋汚染などの環境課題の原因にもなっています。ニッポンハムグループでは、原料の仕入れから製造、そしてお客様のもとへ届くまでのさまざまな場面でプラスチックを使用していることから、環境に関する重要課題と位置づけ、商品の安全を第一に考え、プラスチックの削減やリサイクル、環境配慮包材の活用を推進しています。



目標および進捗

ニッポンハムグループは、サプライチェーン全体で石油由来プラスチックの最小化と資源循環の最大化を目指し、その対象範囲として以下を定めています。

1. 商品包装・物流梱包など「使用するプラスチック」

基本方針	食品の安全性と品質確保を最優先としながら、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に加え、再生可能資源の活用を軸に環境負荷の継続的な低減を進めています
設計段階での配慮	包装の軽量化・簡素化・単一素材化（モノマテリアル化）によるリサイクル性向上、収集・運搬の効率化など、設計段階から環境配慮を取り入れています
素材選定	用途に応じて、プラスチック以外の素材や再生プラスチック・バイオマスプラスチックなどの環境配慮型素材の採用を積極的に拡大しています

2. 原材料袋など「排出するプラスチック」

社内運用	社内分別を高度化し、できる限り排出量を削減するとともに、原則リサイクルを徹底しています
------	---

中長期環境目標に関する「プラスチック」の目標および進捗は、以下をご覧ください。

プラスチック 目標および進捗 [PDF:673KB]

生産プロセスにおける取り組み



原材料包装

ハム・ソーセージの製造を行う日本ハムファクトリー(株)兵庫工場では、原料肉が包装されていたフィルムのリサイクルに取り組んでいます。原料肉が付着して汚れたフィルムはリサイクルが難しいため、自社で粉碎・洗浄を行い、リサイクル業者や製造業者と連携して商品輸送に用いるパレットの材料の一部として使用できる検証が完了しました。更にはごみ袋の材料の一部としての使用検証も進めています。



商品包装

食品を安全にお客様にお届けするためには、プラスチックなどの包装は欠かせません。一方で、消費後はごみになるため、ニッポンハムグループでは商品の品質を確保しながら商品包装を見直しています。

●プラスチック使用量削減

ソーセージ群



約**28%**削減

中華名菜*



約**30%**削減

日本ルナ 高たんぱくヨーグルト「スキル」シリーズ



約**94%**削減



その他商品の包材見直しによる商品例

●環境配慮包材（再生素材やバイオマス素材など）の使用

アンティエ® レモン&パセリ

包材の一部にリサイクルPETフィルムを使用しています。



約12%使用

トップ材※にて

彩りキッチン® ロースハム

包材の一部にリサイクルPETフィルムを使用しています。



約10%使用

トップ材※にて

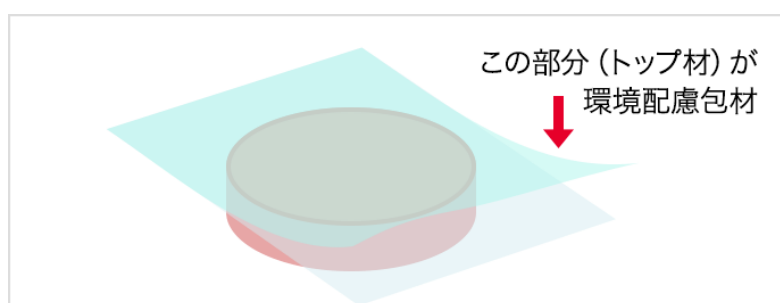
桜姫®

包材の一部に植物由来のバイオマスフィルムを使用しています。



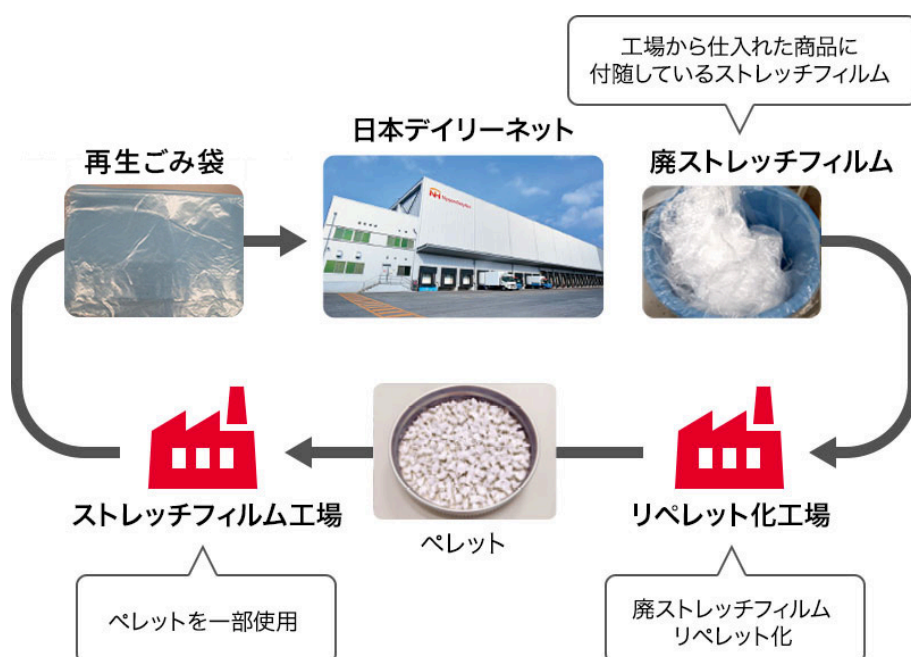
約20%使用

トップ材※にて



物流用梱包

日本デリーネット（株）では、荷受け時に発生する荷崩れ防止用のストレッチフィルムをリサイクルし、再生ごみ袋として有効活用することで、ニッポンハムグループ内の循環を実現しています。



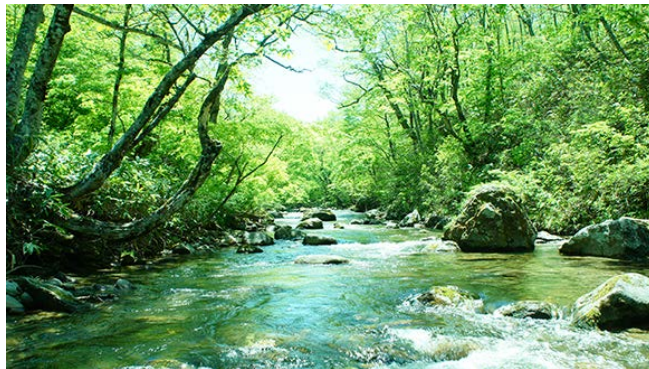
講演会の実施

ニッポンハムグループは、食育活動の一環として、消費者を中心にステークホルダーに対してプラスチック問題や食品ロス削減に関する講演を行っています。

講演

水

世界的には、人口増加や経済成長、気候変動などにより水不足が深刻化しており、今後、水ストレス地域が増加することが懸念されています。自然資本の一つである水資源の枯渇は事業活動に使用する水だけでなく、原材料の調達にも影響を及ぼし、事業活動にリスクをもたらす可能性があります。また、事業活動からの排水は環境にも影響を与えています。ニッポンハムグループは、国内外全拠点において地域や拠点の状況に応じた節水活動、節水に配慮した設備の導入、再利用水の活用、雨水の活用に取り組み、目標達成に向けて事業を継続しています。特に国内外の水リスクが高い地域においては、地域行政や関係機関と連携するなど、リスクの低減に努めています。



目標および進捗

中長期環境目標に関する「水」の目標および進捗は、以下をご覧ください。

水 目標および進捗 [PDF:673KB]

水リスクへの対応

水はニッポンハムグループが生産・製造を行う上でなくてはならない資源であり、取水・排水における環境負荷低減に取り組んでいます。水ストレス（渇水等）に対しては、生産・製造活動が低下するリスクを認識し、高ストレス地域での影響を把握しつつ、持続可能な水利用の推進に取り組んでいます。また、水災害（洪水・高潮等）に対しては、気候変動による物理的リスクを認識し、設備強化やBCP（事業継続計画）の見直しを通じて、レジリエンス強化を図っています。

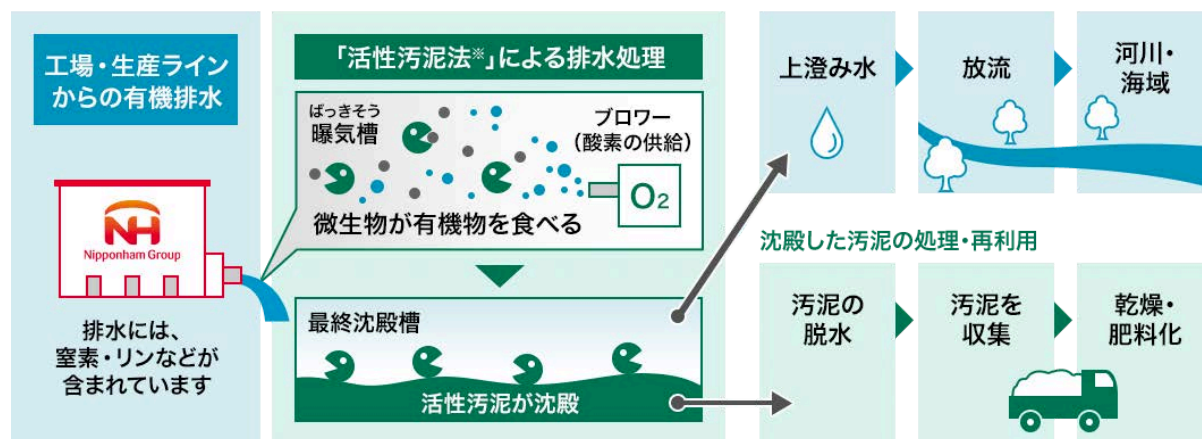
有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容） [PDF:4.61MB]

排水処理

ニッポンハムグループでは、法令で定められた排水基準に加え、自社での基準を設け、高いレベルでの浄化処理を行い、環境への負荷を低減することを目指しています。そのため、活性汚泥法※を中心に他の処理方法を組み合わせ、事業所ごとに最適な方法で排水の浄化を行っています。

※ 活性汚泥法：有機物を分解し増殖を続ける微生物の集まりである「活性汚泥」を利用して、排水の汚れ成分である有機物を好気的環境下で微生物によって分解することで、排水を浄化する方法

活性汚泥法による排水処理



生産プロセスにおける取り組み



節水活動

日本フードパッカー（株）は、水使用量の多い箇所の特定や冷蔵庫の霜取り装置の改善、洗浄ノズルの改良、さらに従業員の意識改革を通して水使用量を大幅に削減しました。



日本フードパッカーでの節水活動

灌漑用水

牛の処理・加工を行うオーキービーエクスポートでは場内排水を、バイオマス技術（嫌気性・好気性処理）を活用し処理施設で浄化しています。この浄化された水は、飼料用穀物の灌漑用水として農地に還元されています。



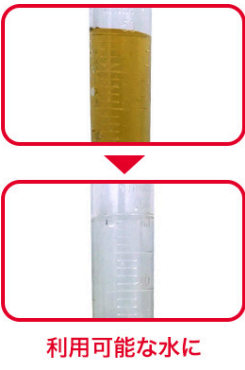
灌漑用水スプリンクラー（オーキービーエクスポート社）

排水の再生利用

日本クリーンファーム（株）道南事業所では、RO膜（逆浸透膜）を利用して排水中の不純物をろ過する設備を稼働しています。この設備により、処理する水の80%以上を再利用できるため、取水量の削減につながっています。再生水は清掃などに使用しています。
タイ日本フーズのアユタヤ工場では、以前より水の再生利用に取り組んでいます。2024年11月には、再生能力を強化するため、水再生利用設備を導入しました。これにより、使用水量の約30%の排水を再利用することが可能となりました。再生水は、冷却システムの冷却水や社内トイレの洗浄水として活用しています。



RO膜ろ過設備



利用可能な水に



アユタヤ工場再生利用設備

冷却水の再利用

日本ホワイトファーム（株）の食品工場では、使用水の約10%を再利用しています。再利用が最も多いのは、鶏の処理に使用する冷水です。冷却プロセスは「予冷」と「本冷」の2段階に分かれており、これらのプロセスでは冷水を効率的に再利用しています。具体的には、本冷で使った冷水の一部が主に予冷に再利用され、予冷の際に使用した冷水の一部は洗浄時のシャワー水として再利用しています。

雨水の有効活用

南日本ハム（株）では、雨水ろ過装置を導入し、雨水を回収し再利用しています。

この水は主に排水処理設備の汚泥脱水機の自動洗浄や薬品溶解に使用されており、水資源の有効利用に寄与しています。しかし晴天時には装置が停止するため、稼働率向上のために冷却水の回収も計画し、再利用水の増加を目指しています。



雨水活用装置（南日本ハム（株））

食品ロス

ニッポンハムグループは、豚・鶏・牛といった^{いのち}生命を自分たちの手で大切に育んでいます。だからこそ、私たちは人が生きるために欠かせないその恵みを貴重な資源として最大限に尊重しています。それでも、事業活動や商品づくりの過程では、さまざまな不要物が生まれてしまいます。

これらの不要物についても、できる限り発生を減らし、有効利用するための技術を駆使して生命の恵みを大切にしています。



目標および進捗

中長期環境目標に関する「食品ロス」の目標および進捗は、以下をご覧ください。

[食品ロス目標および進捗](#) [PDF:673KB]

生産プロセスにおける取り組み



食品の寄付

日本ピュアフード（株）

地域の子ども食堂や社会福祉団体などに積極的に食材提供を行っています。
伊勢崎プラントでは2024年12月から、伊勢崎市社会福祉協議会の「いせさきフードネットワーク事業」を通じて子ども食堂に食材提供を開始しました。また、2024年度から西宮プラントでも同様の取り組みを進めています。これらの取り組みはいずれも、提供先から非常に好評を得ています。



主催者の方々と記念写真



主催者の方々と記念写真



提供した商品を使用したクリスマスメニュー

ジャパンフード（株）

2022年度からフードバンク等への食品寄贈しています。
当社では、輸入通関時の検査で内容量が変わる商品等が発生します。これらは安全に食べられる食品にもかかわらず、廃棄処理されてきました。このような商品をフードバンク様に寄贈することで、少しでもフードロスの削減ができればと考えております。
寄贈先から感謝の声もいただいています。

賞味期限の延長

ニッポンハムグループは、原料の配合方法などの改良や工程の簡略化によるダメージ低減などにより、賞味期限の延長に取り組んでいます。



賞味期限の延長を実現した商品の例

副産物の資源活用

ニッポンハムグループは、肉を処理・加工する段階で発生するさまざまな副産物（骨、皮など）も余すことなく資源として活用しています。
骨は煮込んでスープの原料や調味料として利用され、皮はバッグの素材に使用されるほか、コラーゲンを抽出して健康食品の原料として活用しています。



加工端材のアップサイクル

鎌倉ハム富岡商会は、原料端材を有効利用した取り組みである「アップサイクル」に着目し、製造過程で発生するハムやソーセージの端材をスライスし、乾燥させ再加工し、新感覚の零食として商品化しました。



「HAMSOBE（ハムソベ）」

廃棄物

ニッポンハムグループの事業の源泉は地球という大きな自然の恵みと、さまざまな生命の恵みです。だからこそニッポンハムグループは生命の恵みを余すことなく活用し、限りある資源を大切に活かすことにより、循環型社会の構築に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

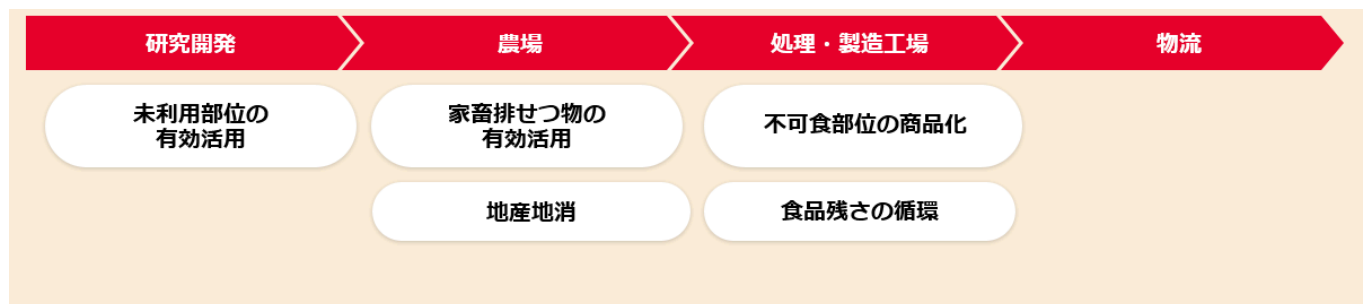


目標および進捗

中長期環境目標に関する「廃棄物」の目標および進捗は、以下をご覧ください。

廃棄物 目標および進捗 [PDF:673KB]

生産プロセスにおける取り組み



家畜排せつ物の有効活用

ニッポンハムグループは、日本で豚・鶏、豪州で牛の飼育から販売までを一貫して行っています。飼育中に発生する家畜排せつ物は、ニッポンハムグループ内の廃棄物の中で最も発生量が多く、環境負荷も高いですが、資源として有効活用が可能です。ふんについては用途に合わせて堆肥化やバイオ燃料化を行うことで全量を有効活用し、尿については排水法令基準以下まで浄化し、河川や海へ放流しています。ニッポンハムグループでは、これらの取り組みにより、家畜排せつ物を有効活用しています。

堆肥化

自社

畑への堆肥散布



（有）純粋黒豚種豚農場では野菜の栽培を行っているほか、豪州では一部循環型農業も行っています。

近隣農家

畑への堆肥散布



発生した排せつ物は、発酵処理を進め堆肥化し使用用途に応じて近隣農家の畑へ散布し活用いただいています。

一般消費者

袋詰め堆肥



発生した排せつ物は、発酵処理を進め堆肥化し使用用途に応じて商品として販売しています。

バイオ燃料化

自社

バイオマスボイラー



鶏ふんを燃焼し、暖房や清掃で使用する温水の加温に利用しています。

自社

メタン発酵



排水処理から発生するメタンを回収・燃焼することで、処理水槽の加温に利用しています。

社外共創

鶏ふんバイオマス発電



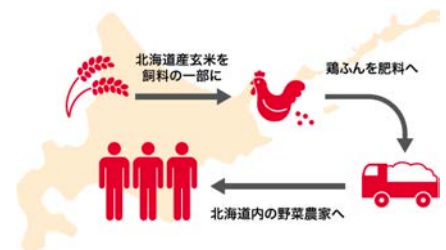
宮崎県では地域のステーキホルダーと共同出資してバイオマス発電施設を設立し、鶏ふんの燃料化に取り組んでいます。

地産地消

地域の飼料生産農家や野菜農家と協力し、国内産飼料の使用量を増やすとともに、畜産業の環境への負担を減らす取り組みを行っています。

飼料の一部には北海道産の玄米を使用しており、その玄米を食べた鶏から出る鶏ふんは道内の農場に提供され、野菜作りに活用されています。

地産地消を促進することで、運搬にかかる環境負荷の低減や地域貢献につながっています。



未利用部位の有効活用

製造において生じる副産物について、価値を付加して販売する取り組みを行っています。

付加価値商品の開発

需要閑散期に活用しきれない鶏レバーに着目し、近年入手困難になりつつあるフォアグラの濃厚な旨みとなめらかな口どけを独自の製法で再現し、グラフォア®として商品化しました。

グラフォア®
Gras Foie



健康に役立つ研究開発

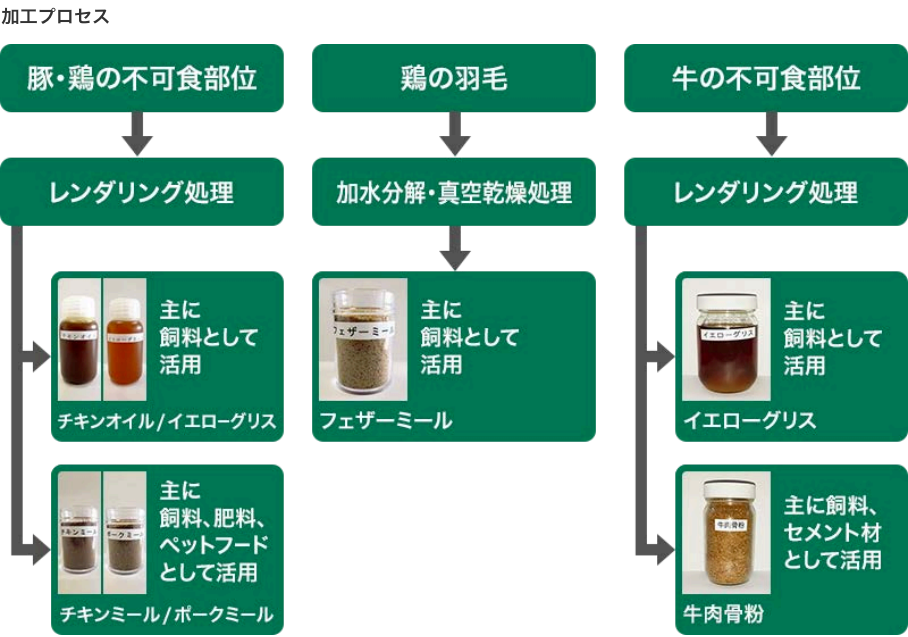
日本ハム（株）中央研究所では、十分に活用しきれない豚や鶏の軟骨、豚の胎盤などから、コラーゲンやプラセンタエキス、コンドロイチンなどの機能性素材を抽出し、安全性や有効性を科学的に評価して商品化しています。



ニッポンハムヘルスケアOnline

不可食部位の商品化

ニッポンハムグループは、豚、鶏、牛の処理工場で発生する食用とらない副産物（不可食部位）は、飼料、肥料、工業原料に加工し、有効活用しています。



※ 家畜の処理工場で発生する食用とらない副産物で、直接食用にできない脂肪を、精製して油脂にする工程。

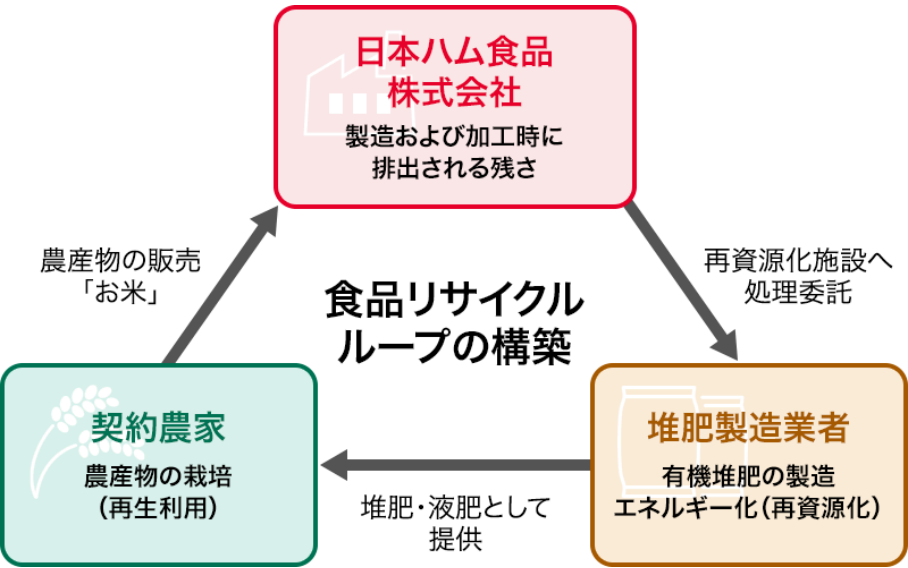
食品残さの循環

日本ハム食品（株）桑名プラントでは、製造工程で発生した食品残さを株式会社大栄工業にて堆肥化しています。その堆肥を活用して栽培されたお米を、当該プラントの社員食堂で提供する取り組みを行っています。

この取り組みにより、農林水産大臣、環境大臣による「再生利用事業計画（食品リサイクル・ループ）」の認定を取得しています。

担当者インタビュー

堆肥製造業者との強い信頼関係によりスキームを構築することができました。環境負荷低減はもちろん、契約農家からも非常に喜んでいただけている取り組みです。



生物多様性

国連生物多様性条約の第15回締約国会議（COP15）において、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。この枠組みでは「自然と共生する社会」を掲げ、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動を取ることが求められています。ニッポンハムグループは、自然資本と深く関わる事業を展開しており、環境保全と資源の持続可能な利用を推進することで、自然との調和を目指しています。



TNFDへの対応

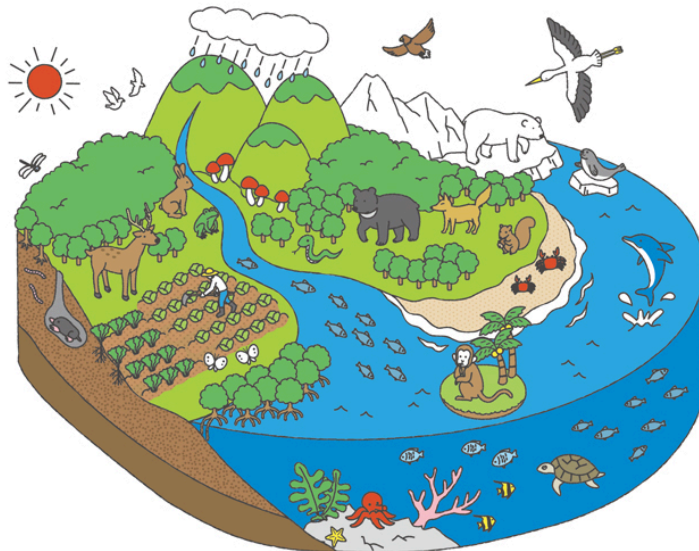
日本ハム(株)は、2024年9月に自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、TNFD）の理念に賛同し、TNFDフレームワークに基づきLEAPアプローチ※を活用して、ニッポンハムグループの事業における自然への依存、影響、リスク、機会の評価を実施しました。

※ TNFDにより開発された、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）という4つのステップで構成された対象事業の自然関連課題を明確にする手法

[TNFDレポート \[PDF:2.8MB\]](#)

自然環境保全活動

森や川、海は1つの生態系で結ばれ、深くかかわり合って豊かな自然環境を育んでいます。ニッポンハムグループは、自然循環を維持することに配慮し、環境の考え方の「エコサイクル」に基づいてさまざまな環境活動に取り組んでいます。森や海を守ることは、豊かな自然と生物多様性の保全につながります。そのため、森と海の保全活動を推進しています。



森の保全

「アフアの森」再生活動への参画

日本ハム（株）では一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団に賛同し、2005年からオフィシャルスポンサーとして継続的な支援を行い、「アフアの森（長野県信濃町）」における森の再生活動に参画しています。



アフアの森の様子



アフアの森で巣立ったフクロウ

日本ルナの森活動

日本ルナ（株）は、和歌山県が進める「企業の森」事業を活用し、2018年から那賀広域森林組合と森林保全委託契約を結んで、間伐体験などの活動を行っています。



日本ルナの森



活動の様子

海外における植樹活動

タイ日本フーズでは、同国の緑化推進を目的とした植樹活動に2016年より参画し、従業員がボランティアで自社の契約地に植樹しています。これまでに植樹した累計は3,900本になります。

また、苗木を植える土壌には、自社の製造工程で生じる食品残さを堆肥化して使用し、資源の有効活用にもつなげています。



タイでの植林活動①



タイでの植林活動②

サンゴの苗づくり活動への参画

西日本フード（株）では2023年より有限会社 海の種が行うサンゴの保全活動に賛同し従業員が沖縄県読谷村でのビーチクリーン活動やサンゴの苗づくり活動に参画しています。



ビーチクリーン活動の様子



サンゴの苗